

平成20年12月16日発行

平成25年12月18日改訂

# 中央図書館 法情報索引

横浜市中央図書館調査資料課「調査のミカタ」シリーズ

## <この索引の使い方>

主なキーワード・法令名から、本のある場所を探すために使う索引です。法情報コーナーの資料は、中央図書館所蔵の法情報のほんの一部です。お求めの法情報が入手できないとき、より多くの資料をご覧になりたいときなどは、この索引でラベルの記号(分類)を探し、**凡例**や**中央図書館の主な法情報(コーナー以外)**(P10)などを参考にして、書棚をご覧ください。ご不明な点は、4階カウンターでお尋ねください。

## <法令探しの便利ツール>

- 📖『**現行日本法規**』ぎょうせい (4階・社会科学部門)
- 📖『**有斐閣 法律用語辞典 3版**』有斐閣 (4階 **法情報コーナー** 320.3)
- 🌐『**法令データ提供システム**』総務省 <http://law.e-gov.go.jp/>
- 🌐『**日本法令索引**』国立国会図書館 <http://hourei.ndl.go.jp/>
- 🌐『**法テラス**』 <http://www.houterasu.or.jp/> のFAQ検索  
(🌐→webページ 3階 **PC リサーチコーナー**で、インターネットを無料で閲覧できます)

(平成25年12月1日現在)

## 凡例

- ・ 主な法令名・キーワードの 50 音順に、ラベルの記号(分類)を並べました。英語表記のものは ABC 順で最初に並べてあります。
- ・ 同じ名称で複数の場所に分かれる場合は、( )書きで違いをあらわしました。
- ・ 法令名・キーワードは順次追加予定です。

☆<ラベルの記号>によるフロア案内

100～299, 700～779(728を除く), 900～999

5階・人文科学

300～399, 670～699 4階・社会科学(エレベータを出て左)

007.6, 400～669 4階・自然科学(エレベータを出て右)

000～099(007.6を除く), 800～899

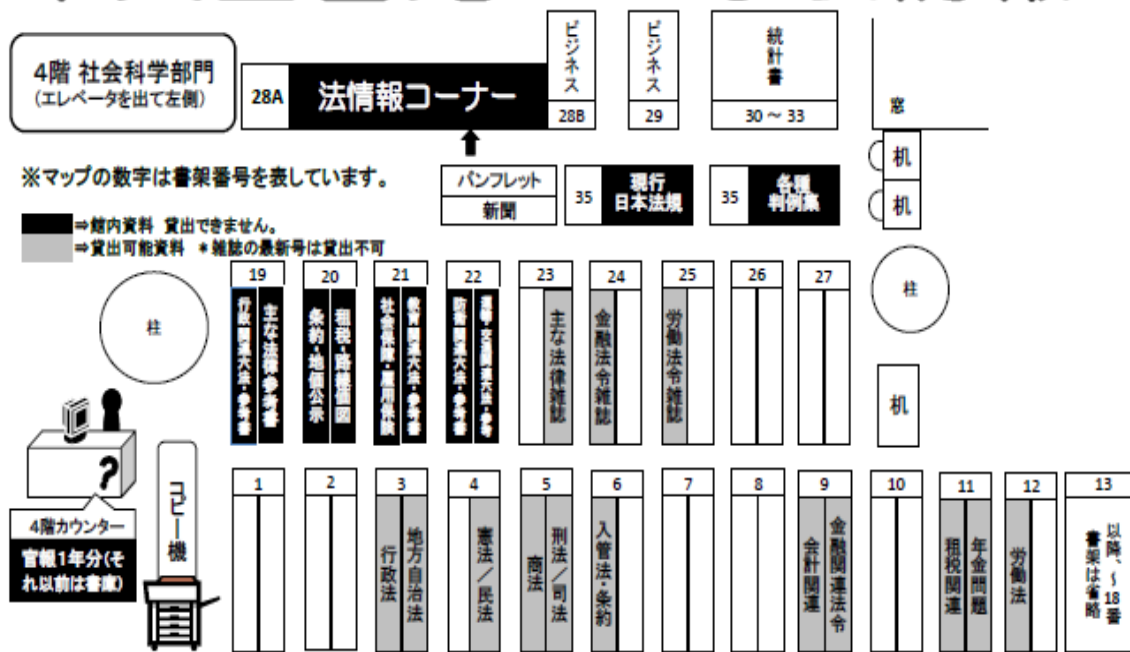
3階・一般調査(エレベータを出て左)

728, 780～799

1階・ポピュラー

## ☆4階・社会部門を出て左側のマップ

# 中央図書館の主な法情報



# キーワード索引

	キーワード	ラベルの記号		キーワード	ラベルの記号
A	ADR(裁判外紛争解決手続)	327.5		確定申告	336.9
	DV(ドメスティックバイオレンス)	367.2		過失相殺(民法)	324.5
	NGO	333.8		過失相殺(交通事故)	681.3
	NPO	335.8		化審法	574
あ	悪質商法	365.8		合併(会社法)	325.2
	悪臭	519.7		合併(経営)	335.5
	アルバイト(雇用)	336.4		家庭教師	673.3
	アルバイト(労働)	366.3		家庭裁判所	327.1
	安全衛生	509.8		過払い金	338.7
い	異議申立て(行政)	323.9		株式(会社)	325.2
	異議申立て(刑事訴訟)	327.6		株式(投資)	338.1
	異議申立て(民事訴訟)	327.2		株主総会	325.2
	育児休業	366.3		仮差押	327.3
	遺産相続	324.7		仮処分	327.3
	遺産分割	324.7		過労死	366.9
	いじめ(学校)	371.4		環境問題	519
	いじめ(職場)	366.3		簡裁民事訴訟	327.2
	慰謝料(その他)	324.5		関税	678.3
	慰謝料(離婚、男女)	324.6		鑑定(民事訴訟上の)	327.2
	慰謝料(交通事故)	681.3		鑑定(刑事訴訟上の)	327.6
	医療契約	498.1		鑑定(不動産)	673.9
	医療過誤	498.1	き	帰化	329.9
	医療事故	498.1		ギャンブル依存症	368.6
	医療相談	498.1		教育行政	373.2
	医療保険(一般)	364.4		境界問題	324.2
	飲食店	673.9		行政上の問題	323.9
	インターネット(法)	547.4		行政書士	327.1
か	会計	336.9		行政手続	323.9
	解雇(経営)	336.4		行政不服申立て	323.9
	解雇(労働)	366.1		供託	324.8
	介護休業	366.3		業務提供誘引販売取引	673.3
	外国為替証拠金取引(FX)	338.9		金銭貸借	324.5
	外国人就労者	329.9	く	クレサラ(問題)	338.7
	外国人登録	329.9		クレジット取引・契約	673.3
	外国人の人権	329.9	け	景観	518.8
	介護保険	369.2		刑事手続(しくみ)	327.6
	会社解散	325.2		競売	327.3
	会社合併(経営)	335.5		欠陥住宅	365.3
	会社合併(法)	325.2		欠陥商品(消費者保護)	365.8
	会社経理	336.9		欠陥商品(法令・企業)	324.5
	会社更生	327.3		結婚相手紹介業	673.3
	会社資本	325.2		検疫	498.6
	会社税務	336.9		健康保険	364.4
	会社設立(法)	325.2		検察官	327.1
	会社設立(一般)	335.4		検察審査会(申立て)	327.1
	会社分割	325.2		減資(会社法)	325.2
	海難審判手続	557.8		減資(税務)	336.9
	開発行為	518.8		拳銃	317.7
	架空請求	365.8		建築制限(建築)	520.9
	学習塾	673.3		建築制限(都市計画)	518.8

# キーワード索引

	キーワード	ラベルの記号		キーワード	ラベルの記号
け	原野商法	673.3		自賠償保険	339.9
	公害	519.1		支払督促(書式)	327.2
こ	後見人	324.6		地盤沈下(公害)	519.6
	公証事務	327.1		司法書士	327.1
	公正証書	327.1		社会保険労務士	364.0
	更生保護	326.5		借地	324.8
	交通事件(刑事)	681.3		借家	324.8
	交通事故(民事)	681.3		借金(金融)	338.7
	公判手続	327.6		借金(民法)	324.4
	高齢者福祉	369.2		就業規則	336.4
	語学教室	673.3		就職	366.2
	国際会計基準 IFRS	336.9		出向(人事管理)	336.4
	国際結婚(民法)	324.6		出向(労働者)	366.4
	国際結婚(外国人法)	329.9		障害者(福祉)	369.2
	国際取引(法)	329.8		障害者(雇用)	366.2
	国際取引(貿易実務)	678.4		少額訴訟	327.2
	国際郵便	693.7		商取引	673.3
	国税	345		少年事件	327.8
	国籍	329.9		消費者金融	338.7
	国選弁護	327.6		消費税	345.7
	告訴	327.6		商品ファンド	676.4
	告発	327.6		情報公開	316.1
	国民健康保険	横浜 364.4		情報通信	694
	戸籍	324.8		職業病	364.5
	固定資産税	349.5		食品衛生	498.5
	子どもの人権	369.4		女性の人権	367.2
	ごみ問題	518.5		所得税	345.3
さ	雇用保険	364.7		親権	324.6
	債権回収	324.4		人事	366.4
し	財産分与	324.6		人身事故	618.3
	再生	327.3		振動	519.6
	在宅介護	369.2		す	水質汚濁
	サイバー犯罪	547.4		ストーカー問題	368.6
	裁判員制度	327.6		せ	生活保護
	裁判外紛争解決手続(ADR)	327.5		税金(不服申し立て)	345.1
	裁判官	327.1		清算(会社解散)	325.2
	債務整理(会社)	325.2		精神障害者	369.2
	在留資格・手続	329.9		製造物責任	324.5
	先物取引	676.4		成年後見制度	324.6
	差押	327.3		性犯罪(刑法)	326.3
し	事業承継	336.9		性犯罪(犯罪)	368.6
	時効	324.1		税務会計	336.9
	自己破産	327.3		生命保険	339.4
	示談	327.5		税理士	336.9
	示談交渉	681.3		セクハラ	367.9
	失業	366.2		選挙	314.8
	失業保険	364.7		選挙(地方選挙)	318.4
	児童虐待	369.4		そ	騒音
	自動車保険	339.9		総会屋	335.4
	児童福祉	369.4		捜査手続	327.6

# キーワード索引

	キーワード	ラベルの記号		キーワード	ラベルの記号
	増資	325.2		特許出願手続	507.2
	相続(税)	345.5		ドメスティックバイオレンス	367.2
	相続(法)	324.7	な	内職商法(消費者相談)	365.8
	贈与税	345.5		内職商法(特定商取引法)	673.3
	訴訟(刑事)	327.6		内容証明	327.2
	訴訟(民事)	327.2		難民認定	329.9
	即決和解	327.5	に	日照権	324.2
	損害賠償(民事)	324.5		入国(外国人)	329.9
	損害賠償(交通事故)	681.3		任意整理	324.4
た	大気汚染	519.3		認知	324.6
	退職(人事)	336.2	ね	ねずみ講(消費者相談)	365.8
	退職(労働)	366.2		ねずみ講(特定商取引法)	673.3
	退職金	336.4		年金(社会保障)	364.6
	体罰	375.2		年金(障害・労災)	364.5
	多重債務	338.7		年金税務	366.4
	建物診断	525.8	の	農業法人	611.7
	団体交渉	366.1		農地転用	611.2
	担保物権	324.3	は	廃棄物	519.7
ち	地域福祉	369		ハイテク犯罪	547.4
	知的財産権訴訟	507.2		派遣労働	673.9
	地方税	349.5		破産	327.3
	賃金	366.4		パートタイム労働	366.3
	賃貸借	324.8		パワーハラスメント	366.3
つ	通関手続	678.3		犯罪被害者	326.3
	通信販売	673.3		犯罪被害者支援	326.3
	付添人	327.8		ハンセン病	498.6
て	抵当権	324.3	ひ	非行	327.8
	定年	366.4		非訟	327.2
	手形・小切手(商法)	325.6	ふ	風俗業	317.7
	手形・小切手(金融)	338.1		福利厚生	366.3
	電波障害	547.5		物損事故	681.3
	電話勧誘販売(消費者相談)	365.8		不登校	371.4
	電話勧誘販売(特定商取引法)	673.3		不動産(新築増改築)	324.2
と	登記(不動産)	324.8		不動産鑑定	673.9
	登記(商業)	325.1		不動産競売	327.3
	登記(法人)	325.1		不動産税	349.5
	倒産	327.3		不動産取引	673.9
	投資(株式)	338.1		不動産売買(取引)	673.9
	信託投資	338.8		不動産売買(民法)	324.2
	道路(交通)	685.1		不当請求(消費者相談)	365.8
	道路(都市計画)	514.1		不当請求(特定商取引)	673.3
	同和問題	361.8		扶養(義務)	324.6
	特定継続の役務提供	673.3		扶養(控除)	345.1
	特定商取引	673.3		扶養手当(子ども)	369.4
	特定調停	327.5		プライバシー侵害	316.1
	都市計画	518.8		振り込め詐欺	368.6
	土壌汚染	519.5	へ	ペット問題	645.9
	土地家屋調査	324.8		弁護士	327.1
	土地家屋調査士	324.8	ほ	貿易実務	678.4
	土地収用	323.9		法教育	320

## キーワード索引

	キーワード	ラベルの記号	
ほ	法人税(法務)	345.3	
	法人税(会計)	336.9	
	防犯	368.6	
	訪問販売(消費者相談)	365.8	
	訪問販売(特定商取引法)	673.3	
	法律扶助	327.1	
	暴力団	368.5	
	保険業	339.2	
	保険契約	325.4	
	保証人	324.4	
ま	埋蔵文化財	709.1	
	まちづくり	518.8	
	マルチ商法(消費者相談)	365.8	
	マルチ商法(特定商取引法)	673.3	
	マンション(管理)	365.3	
み	未成年後見	324.6	
	民事再生	327.3	
め	名誉毀損	326.2	
	メンタルケア	493.7	
も	モニター商法(消費者相談)	365.8	
	モニター商法(特定商取引法)	673.3	
	モラルハラスメント(家庭)	361.4	
	モラルハラスメント(職場)	366.3	
や	役員	325.2	
	薬物(犯罪)	368.8	
	ヤミ金	338.7	
ゆ	遺言	324.7	
	有価証券取引	338.1	
よ	養護(児童)	369.4	
	養護(老人)	369.2	
	養子縁組	324.6	
	預貯金	338.5	
	リコール	318	
り	離婚問題	324.6	
	リース(会計)	336.9	
	リース(法務)	324.5	
	リース業	673.9	
	リストラ	366.1	
	旅行取引	689.6	
	れ	靈感商法(消費者相談)	365.8
		靈感商法(特定商取引)	673.3
		連鎖販売(消費者相談)	365.8
連鎖販売(特定商取引法)		673.3	

	キーワード	ラベルの記号
ろ	労災保険	364.5
	労使紛争	366.4
	老人福祉施設	369.2
	老人ホーム	369.2
	老人保健	369.2
	労働組合	366.6
	労働災害	364.5
	労働時間	366.3
	労働福祉	366.3
	労働紛争	366.6
わ	労務管理	336.4
	老齢年金	364.6
	和解	327.5

# 法索引

	法(略称・通称)	正式名称	ラベルの記号
A	ADR法	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	327.5
	DV防止法	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	367.2
	NPO法	特定非営利活動促進法	335.8
	PL法	製造物責任法	324.5
あ	悪臭防止法	悪臭防止法	519.7
	安衛法	労働安全衛生法	509.8
い	育児・介護休業法	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	366.3
	いじめ防止対策推進法	いじめ防止対策推進法	371.4
	一般職給与法	一般職の職員の給与に関する法律	317.3
	印紙税法	印紙税法	345.6
か	会計法	会計法	336.9
	介護保険法	介護保険法	369.2
	海事法	海事法	550.9
	会社法	会社法	325.2
	会社更生法	会社更生法	327.3
	海難審判法	海難審判法	557.8
	覚せい剤取締法	覚せい剤取締法	498.1
	確定給付企業年金法	確定給付企業年金法	366.4
	家事事件手続法	家事事件手続法	327.4
	貸金業法	貸金業の規制等に関する法律	338.7
	化審法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	574
	家畜伝染病予防法	家畜伝染病予防法	649.5
	割賦販売法	割賦販売法	673.3
	家伝法	家畜伝染病予防法	649.5
	家電リサイクル法	特定家庭用機器再商品化法	545.8
	外為法	外国為替及び外国貿易法	338.9
	環境法	環境に関する法規全体	519.1
	関税法	関税法	678.3
	関税定率法	関税定率法	678.3
	感染症法	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	498.6
き	基準法	建築基準法	520.9
	教育基本法	教育基本法	373.2
	行審法	行政不服審査法	323.9
	行政書士法	行政書士法	327.1
	行政手続法	行政手続法	323.9
	行訴法	行政事件訴訟法	323.9
	供託法	供託法	327.1
	行服法	行政不服審査法	323.9
	金商法	金融商品取引法	338.1
	金融商品販売法	金融商品の販売等に関する法律	338.5
く	区分所有法	建物の区分所有等に関する法律	324.2
け	景観法	景観法	518.8
	刑訴法	刑事訴訟法	327.6
	検疫法	検疫法	498.6
	建基法	建築基準法	520.9
	健康保険法	健康保険法	364.4
	憲法	憲法	323.1

## 法索引

	法(略称・通称)	正式名称	ラベルの記号
こ	公害健康被害補償法	公害健康被害の補償等に関する法律	519.1
	公証人法	公証人法	327.1
	厚生年金保険法	厚生年金保険法	364.6
	公選法	公職選挙法	314.8
	公文書管理法	公文書等の管理に関する法律	317.6
	高年齢者雇用安定法	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	366.2
	高齢者の医療の確保に関する法律	高齢者の医療の確保に関する法律	364.4
	小切手法	小切手法	325.6
	国税徴収法	国税徴収法	345.1
	国税通則法	国税通則法	345.1
	国籍法	国籍法	329.9
	国民健康保険法	国民健康保険法	364.4
	国民年金法	国民年金法	364.6
	国家公務員共済組合法	国家公務員共済組合法	317.3
	国家公務員法	国家公務員法	317.3
	国家賠償法	国家賠償法	323.9
	子ども・子育て支援法	子ども・子育て支援法	369.4
	子どもの権利条約	児童の権利に関する条約	369.4
	個別労働紛争解決促進法	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	366.1
さ	債権回収業法	債権管理回収業に関する特別措置法	324.4
	裁判員法	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	327.6
	サービサー法	債権管理回収業に関する特別措置法	324.4
	サラ金規制法	貸金業法	338.7
し	資金決済法	資金決済に関する法律	338
	自殺対策法	自殺対策基本法	368.3
	児童虐待防止法	児童虐待の防止等に関する法律	369.4
	児童の権利に関する条約	児童の権利に関する条約	369.4
	児童福祉法	児童福祉法	369.4
	自賠法	自動車損害賠償保障法	685.1
	社会福祉法	社会福祉法	369.1
	借地借家法	借地借家法	324.8
	住宅瑕疵担保履行法	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	365.3
	銃刀法	銃砲刀剣類所持等取締法	317.7
	住民基本台帳法	住民基本台帳法	324.8
	酒税法	酒税法	345.7
	出管法	出入国管理及び難民認定法	329.9
	出資法	出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律	338.7
	障害者基本法	障害者基本法	369.1
	障害者雇用促進法	障害者の雇用の促進等に関する法律	366.2
	障害者総合支援法	障害者総合支援法	369.2
	証券取引法→金商法をみよ		
	少年法	少年法	327.8
	消費者安全法	消費者安全法	365.8
	消費者基本法	消費者基本法	365.8
	消費者契約法	消費者契約法	365.8
	消費者法	消費者問題に関する法規全体	365.8
	商品ファンド法	商品投資に係る事業の規制に関する法律	676.4



## 法索引

	法(略称・通称)	正式名称	ラベルの記号
し	商法	商法	325
	情報公開法	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	316.1
	商法総則	商法第1編	325.1
	食品衛生法	食品衛生法	498.5
	食品表示法	食品表示法	498.5
	女子差別撤廃条約	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	367.2
	所得税法	所得税法	345.3
	身体障害者福祉法	身体障害者福祉法	369.2
	振動規制法	振動規制法	519.6
す	ストーカー規制法	ストーカー行為等の規制に関する法律	368.6
	スポーツ基本法	スポーツ基本法	780
せ	生衛法	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	673.9
	生活保護法	生活保護法	369.2
	精神保健福祉法	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	369.2
	生物多様性基本法	生物多様性基本法	519.8
	税理士法	税理士法	336.9
	選挙法	公職選挙法	314.8
そ	措法	租税特別措置法	345.3
	騒音規制法	騒音規制法	519.6
	総合法律支援法	総合法律支援法	327.1
	相続税法	相続税法	345.5
	措置法	租税特別措置法	345.3
た	大防法	大気汚染防止法	519.3
	大麻取締法	大麻取締法	498.1
	宅建業法	宅地建物取引業法	673.9
	男女雇用機会均等法	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	366.3
ち	知財基本法	知的財産基本法	507.2
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	373.2
	地方公務員法	地方公務員法	318.3
	地方税法	地方税法	349.5
	地方自治法	地方自治法	318
	仲裁法	仲裁法	327.5
	著作権法	著作権法	021.2
	中小企業経営承継円滑化法	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律	336.9
て	手形法	手形法	325.6
	電気通信事業法	電気通信事業法	694.1
	電波法	電波法	547.5
と	道交法	道路交通法	685.1
	倒産法	倒産に関する法の総称	327.3
	動物愛護法	動物の愛護及び管理に関する法律	645.6
	道路法	道路法	685.1
	特定商取引法	特定商取引に関する法律	673.3
	特定調停法	特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律	327.5
	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	316.1

## 法索引

	法(略称・通称)	正式名称	ラベルの記号
と	都計法	都市計画法	518.8
	土対法	土壌汚染対策法	519.5
	土地収用法	土地収用法	323.9
に	入管法	出入国管理及び難民認定法	329.9
	入管難民法	出入国管理及び難民認定法	329.9
の	農基法	食料・農業・農村基本法	611.1
	農地法	農地法	611.2
は	廃棄物処理法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	519.7
	破産法	破産法	327.3
	パートタイム労働法	短時間労働者の雇用管理等に関する法律	366.3
	バリアフリー新法	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	681.2
	バリアフリー法	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律	681.2
	犯罪被害者給付金支給法	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律	326.3
	犯罪被害者支援法	犯罪被害者支援法	326.3
	犯罪被害者等基本法	犯罪被害者等基本法	326.3
ひ	東日本大震災復興基本法	東日本大震災復興基本法	369.3
	非訟事件手続法	非訟事件手続法	327.4
	品確法	住宅の品質確保の促進等に関する法律	365.3
ふ	風営法	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	317.7
	風営適正化法	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	317.7
	不正アクセス禁止法	不正アクセス行為の禁止等に関する法律	547.4
	不動産鑑定法	不動産の鑑定評価に関する法律	673.9
	不登法	不動産登記法	324.8
	文化財保護法	文化財保護法	709.1
へ	弁護士法	弁護士法	327.1
ほ	貿易保険法	貿易保険法	678.1
	法人税法	法人税法	345.3
	放送法	放送法	699.1
	暴対法	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	326.8
	暴力団対策法	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	326.8
	保険法	保険法	325.4
	保険業法	保険業法	339.3
	墓理法	墓地、埋葬等に関する法律	498.1
ま	麻向法	麻薬及び向精神薬取締法	498.1
	マンション法	建物の区分所有等に関する法律	324.2
み	民事再生法	民事再生法	327.3
	民事執行法	民事執行法	327.3
	民事調停法	民事調停法	327.5
	民事手続法	民事訴訟法	327.2
	民事保全法	民事保全法	327.3
	民訴法	民事訴訟法	327.2
	民法	民法	324
め	迷惑メール防止法	特定電子メールの送信の適正化に関する法律	547.4

## 法索引

	法(略称・通称)	正式名称	ラベルの記号
や	薬事法	薬事法	499.0
ゆ	郵便法	郵便法	693.1
よ	預金者保護法	偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律	338.5
り	利息制限法	利息制限法	324.8
	旅行業法	旅行業法	689.6
ろ	労安衛法	労働安全衛生法	509.8
	労基法	労働基準法	366.1
	労災保険法	労働者災害補償保険法	364.5
	労働審判法	労働審判法	366.6
	老人福祉法	老人福祉法	369.2
	老人保健法→高齢者の医療の確保に関する法律をみよ		
	労組法	労働組合法	366.1
	労働安全衛生法	労働安全衛生法	509.8
	労働関係調整法	労働関係調整法	366.1
	労働基準法	労働基準法	366.1
	労働契約承継法	会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律	366.5
	労働契約法	労働契約法	366.5
	労働者派遣法	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律	673.9
	労働法	労働問題に関する法規全体	366.1

## 中央図書館の主な法情報(コーナー以外)

### ○4階雑誌架にある主な雑誌

ジュリスト、判例タイムズ、判例時報、法律時報、法学セミナー、法曹時報、金融・商事判例、労働判例

ほか。

※バックナンバーは書庫にあります。最新号以外は貸出が可能です。

### ○書庫にある主な判例集

最高裁判所判例集(民事・刑事)、高等裁判所判例集(刑事・民事、欠あり)、下級裁判所裁判例集(刑事・民事、欠あり)、大審院判決録・判例集(一部)、交通事故民事裁判例集 ほか

○官報 直近1年分は 4階カウンターに、それより古いものは書庫にあります。

### ○オンラインデータベース(無料)

官報情報検索データベース=昭和22年以降の官報の全文検索ができます。

Lexis As One = 主要な雑誌・判例集の判例・判例解説を検索できます。

※3階 PCリサーチコーナー の6号機(オンラインDB専用端末)をお使いください。

### ○主なCD-ROMとDVD(無料)

判例Master、判例タイムズ、最高裁判所判例解説、判例百選、判例時報、金融・商事判例、労働判例などのDVDほか。

※3階 PCリサーチコーナー の7号機をお使いください。

### ○加除式資料

現行日本法規、新判例体系 など

### ○その他法律関係参考書

4階社会科学部門の参考図書コーナーには、法情報コーナーに置いていない、分野別六法や法律用語辞典、ハンドブック等が置いてあります。



### ○その他貸出可能資料

その他にも、当館では、貸出可能な法関係資料を多数所蔵しています。お気軽に4階カウンターでおたずねください。

図書館では、資料の探索・提供、相談窓口の紹介など法情報収集をお手伝いしています。ご希望の方は4階カウンター・電話・Eメールでお問い合わせください。

横浜市中央図書館 電話045(262)0050

Eメール [http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/library/erefa\\_2.html](http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/library/erefa_2.html)

※専門家による判断が必要な「法律相談」やアドバイスは行いません。提供した情報は、専門家との相談材料としてご利用ください。